



令和5年度末 標準的な基準による財務書類 町全体及び連結の概要

2024年（令和6年）3月31日現在
兵庫県神崎郡神河町

全 体

【 貸借対照表 】

令和4年度	令和5年度		令和4年度
資産 938億円 固定 884億円 流動 53億円	資産 914億円 固定 860億円 流動 53億円	負債 267億円 固定 240億円 流動 27億円	負債 275億円 固定 249億円 流動 26億円
		純資産 647億円	純資産 662億円

公営事業会計（特別会計）を含めた町全体の令和4年度末の資産は914億円であり、主に有形固定資産が860億円、流動資産が53億円となっています。

これに対して負債は267億円であり、主に地方債で191億円となっています。

一般会計等に公営事業会計（特別会計、企業会計）が加わった結果、資産、負債ともに一般会計等からやや増加しています。

連 結

【 貸借対照表 】

令和4年度	令和5年度		令和4年度
資産 974億円 固定 917億円 流動 56億円	資産 949億円 固定 892億円 流動 57億円	負債 293億円 固定 264億円 流動 29億円	負債 301億円 固定 273億円 流動 27億円
		純資産 656億円	純資産 673億円

関連団体分も含めた令和5年度末の資産は949億円、負債は293億円となっています。

全 体

【 行政コスト計算書 】

	令和4年度	令和5年度	
純行政 コスト 114億円	経常費用 152億円 業務費用 104億円 （うち減価償却費 32億円） 移転費用 48億円	経常費用 157億円 業務費用 108億円 （うち減価償却費 31億円） 移転費用 49億円	純行政 コスト 121億円
	(一) 経常収益 39億円	(一) 経常収益 36億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 0億円	

町全体の令和5年度の純行政コストは121億円で、前年度から7億円減少しています。減少の主な原因は、業務費用の減少と経常収益の増加によるものです。

経常費用157億円のうち31億円が減価償却費となっています。

また、減価償却費31億円＞令和5年度の投資額（資金収支計算書のうち投資活動支出（公共施設等整備費支出）6億円となっていることから、固定資産の老朽化（減価償却）がやや進んでいることがわかります。

連 結

【 行政コスト計算書 】

	令和4年度	令和5年度	
純行政 コスト 130億円	経常費用 181億円 業務費用 122億円 〔うち減価償却費〕 33億円 移転費用 59億円	経常費用 185億円 業務費用 123億円 〔うち減価償却費〕 32億円 移転費用 62億円	純行政 コスト 138億円
	(一) 経常収益 51億円	(一) 経常収益 47億円	
	臨時損失 0億円	臨時損失 0億円	
	(一) 臨時利益 0億円	(一) 臨時利益 0億円	

関連団体も含めた行政活動のうち経常費用は185億円、経常収益は47億円で、純行政コストは138億円となっており、町全体の純行政コスト121億円からさらに増加しています。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	86,042	固定負債	24,037
有形固定資産	82,727	地方債等	19,193
事業用資産	23,392	長期未払金	-
土地	9,592	退職手当引当金	274
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	33,121	その他	4,570
建物減価償却累計額	△20,689	流動負債	2,738
工作物	3,497	1年内償還予定地方債等	2,061
工作物減価償却累計額	△2,236	未払金	400
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	218
航空機	-	預り金	39
航空機減価償却累計額	-	その他	20
その他	-	負債合計	26,774
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	107	固定資産等形成分	88,134
インフラ資産	56,293	余剰分(不足分)	△23,468
土地	741	他団体出資等分	-
建物	921		
建物減価償却累計額	△451		
工作物	92,284		
工作物減価償却累計額	△37,340		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	139		
物品	10,454		
物品減価償却累計額	△7,413		
無形固定資産	43		
ソフトウェア	43		
その他	-		
投資その他の資産	3,271		
投資及び出資金	103		
有価証券	32		
出資金	72		
その他	-		
長期延滞債権	146		
長期貸付金	197		
基金	2,693		
減債基金	35		
その他	2,659		
その他	161		
徴収不能引当金	△29		
流動資産	5,398		
現金預金	2,809		
未収金	467		
短期貸付金	-		
基金	2,092		
財政調整基金	2,079		
減債基金	13		
棚卸資産	42		
その他	-		
徴収不能引当金	△11		
繰延資産	-	純資産合計	64,666
資産合計	91,440	負債及び純資産合計	91,440

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	15,744
業務費用	10,824
人件費	3,895
職員給与費	2,809
賞与等引当金繰入額	216
退職手当引当金繰入額	274
その他	596
物件費等	6,620
物件費	2,946
維持補修費	478
減価償却費	3,197
その他	-
その他の業務費用	309
支払利息	144
徴収不能引当金繰入額	4
その他	161
移転費用	4,920
補助金等	4,239
社会保障給付	616
その他	66
経常収益	3,634
使用料及び手数料	3,087
その他	547
純経常行政コスト	12,110
臨時損失	79
災害復旧事業費	-
資産除売却損	50
損失補償等引当金繰入額	-
その他	29
臨時利益	31
資産売却益	0
その他	31
純行政コスト	12,158

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	66,260	90,657	△24,397	-
純行政コスト(△)	△12,158		△12,158	-
財源	10,545		10,545	-
税収等	7,305		7,305	-
国県等補助金	3,241		3,241	-
本年度差額	△1,613		△1,613	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,542	2,542	
有形固定資産等の増加		805	△805	
有形固定資産等の減少		△3,257	3,257	
貸付金・基金等の増加		328	△328	
貸付金・基金等の減少		△418	418	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	18	18		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△1,595	△2,523	929	-
本年度末純資産残高	64,666	88,134	△23,468	-

全体資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,207
業務費用支出	7,286
人件費支出	3,601
物件費等支出	3,397
支払利息支出	144
その他の支出	144
移転費用支出	4,920
補助金等支出	4,239
社会保障給付支出	616
その他の支出	66
業務収入	14,151
税収等収入	7,260
国県等補助金収入	3,069
使用料及び手数料収入	3,278
その他の収入	545
臨時支出	29
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	29
臨時収入	30
業務活動収支	1,946
【投資活動収支】	
投資活動支出	967
公共施設等整備費支出	664
基金積立金支出	265
投資及び出資金支出	30
貸付金支出	7
その他の支出	1
投資活動収入	496
国県等補助金収入	112
基金取崩収入	383
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	△471
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,024
地方債等償還支出	2,018
その他の支出	6
財務活動収入	892
地方債等発行収入	892
その他の収入	-
財務活動収支	△1,132
本年度資金収支額	342
前年度末資金残高	2,428
本年度末資金残高	2,770
前年度末歳計外現金残高	58
本年度歳計外現金増減額	△19
本年度末歳計外現金残高	39
本年度末現金預金残高	2,809

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,179	固定負債	26,414
有形固定資産	83,648	地方債等	19,353
事業用資産	24,265	長期未払金	-
土地	9,712	退職手当引当金	2,486
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,048	その他	4,575
建物減価償却累計額	△22,888	流動負債	2,898
工作物	3,516	1年内償還予定地方債等	2,087
工作物減価償却累計額	△2,244	未払金	512
船舶	-	未払費用	17
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	219
航空機	-	預り金	40
航空機減価償却累計額	-	その他	22
その他	-	負債合計	29,312
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	121	固定資産等形成分	91,277
インフラ資産	56,293	余剰分(不足分)	△25,688
土地	741	他団体出資等分	54
建物	921		
建物減価償却累計額	△451		
工作物	92,284		
工作物減価償却累計額	△37,340		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	139		
物品	11,657		
物品減価償却累計額	△8,567		
無形固定資産	44		
ソフトウェア	44		
その他	0		
投資その他の資産	5,487		
投資及び出資金	71		
有価証券	42		
出資金	29		
その他	-		
長期延滞債権	146		
長期貸付金	197		
基金	4,934		
減債基金	35		
その他	4,899		
その他	168		
徴収不能引当金	△29		
流動資産	5,776		
現金預金	3,046		
未収金	578		
短期貸付金	-		
基金	2,098		
財政調整基金	2,086		
減債基金	13		
棚卸資産	64		
その他	1		
徴収不能引当金	△12		
繰延資産	-	純資産合計	65,643
資産合計	94,955	負債及び純資産合計	94,955

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,537
業務費用	12,337
人件費	4,176
職員給与費	3,025
賞与等引当金繰入額	218
退職手当引当金繰入額	277
その他	655
物件費等	7,824
物件費	3,413
維持補修費	514
減価償却費	3,268
その他	629
その他の業務費用	338
支払利息	144
徴収不能引当金繰入額	4
その他	190
移転費用	6,200
補助金等	5,429
社会保障給付	616
その他	155
経常収益	4,698
使用料及び手数料	3,106
その他	1,592
純経常行政コスト	13,839
臨時損失	79
災害復旧事業費	—
資産除売却損	50
損失補償等引当金繰入額	—
その他	29
臨時利益	31
資産売却益	0
その他	31
純行政コスト	13,886

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税込等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	-
前年度末資金残高	-
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	-
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	-